

公立大学法人奈良県立医科大学

令和元年度の業務の実績に関する評価結果

(案)

令和 2 年 月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目 次

全体評価	・・・・・・・・・・・・・・・・
項目別評価及び価値目標項目別評価	
Ⅰ 地域貢献	
1 教育関連	・・・・・・・・・・・・・・・・
2 研究関連	・・・・・・・・・・・・・・・・
3 診療関連	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅱ 教育	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅲ 研究	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅳ 診療	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅴ 法人運営	・・・・・・・・・・・・・・・・

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「法人」という。）は、平成19年4月に公立大学法人化し、令和元年度は法人化13年目、第3期中期目標期間（令和元年度から6年度まで）の開始年度の評価に当たる。

第3期中期目標では、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「法人運営」の5つの大きな分野とそれぞれの項目について、数値目標を含め具体的な成果目標を定めている。

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、法人の令和元年度の業務の実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各事業年度の業務の実績に関する評価に係る実施要領」に基づき、評価を行った。

なお、実施要領の概要は以下のとおりである。

【令和元年度評価】

「全体評価」

全体評価は、価値目標項目別評価及び項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

価値目標項目別評価を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

「価値目標項目別評価」

業務実績等報告書の検証を踏まえ、価値目標項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- S 価値目標の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- A 価値目標の達成に向けて順調に進んでいる
- B 価値目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- C 価値目標の達成のためにはやや遅れている
- D 価値目標の達成のためには重大な改善事項がある

全体評価

法人では、医師の偏在・散在の解消や看護師の質の向上、県民への研究成果の還元、地域医療機関との連携の推進による救急医療体制の強化、医師と患者双方の視点を織り交ぜた実践的な教育の実施、働き方改革の推進などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んだ。

令和元年度評価

令和元年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ◇ 県費奨学生への義務履行の理解と離脱防止のため、ランチミーティングを実施し、県費奨学生と初期研修医、担当教員がランチを囲みながら初期研修の現状や魅力等を話し、キャリアパスについての情報交換を実施した。
- ◇ 看護師の資格取得の意向調査や情報提供を実施し、特定行為研修（急性期コース）で4名、（在宅コース）で3名、専門看護師で2名の志望者を発掘した。
- ◇ 市町村の「健康増進計画」の立案や見える化支援として、中和保健所管内市町村の「健康増進計画」の中間評価や見える化への助言・指導を行ったほか、田原本町の「第2次健康たわらもと21等後期計画策定のためのアンケート調査」の実施および分析を助言するなど、県・市町村の保健事業にかかる調査のデータ分析や指導・助言を行った。
- ◇ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立について、県、消防、附属病院出席の「救急搬送及び医療連携協議会の分類基準・重症度部会」で検討するなどし、中南和地域における重症以上の傷病者搬送事案において医療機関に受入照会の照会を行った回数4回以上の割合が1.81%と大幅に減少した。
（※）e-MATCH：奈良県における救急医療管制システム
- ◇ 災害医療を支えるDMATの隊員を11名養成し、DMATチームを新たに2チーム育成した。
（※）DMAT：Disaster Medical Assistance Team（災害派遣医療チーム）
- ◇ 「医師・患者関係学」を導入し、医療行為に不可欠な「医師-患者関係」について医師と患者双方の視点を織り交ぜながら実践的な教育を実施した。
- ◇ 学生の学習能力到達状況の形成的評価を実施するため、医学科3年次にBNAT（基礎医学知識到達度評価試験）を、5年次に各科個別評価試験やCNAT（5年次臨床医学能力到達度評価試験）を実施した。また、BNAT及びCNATの試験結果と各科目の定期試験や国家試験等との相関などを分析した。
- ◇ シミュレーション教育を推進するため、臨床医学教育協議会でスキルスラボの活用促進を呼びかけ、救急医学や麻酔科学等の臨床実習で活用した。
- ◇ 重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究を強化するため、単独講座である血栓止血先端医学講座を開設するとともに、研究成果については、研究成果報告会や公開講座「くらしと医学」で県民への成果発表を行った。
- ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との共同研究を発展させるため、双方の大学から構成した連携活性化委員会を設置した。研究者共同発表会を開催し交流を深めるとともに、より連携研究活動の活性及び充実を図るため、共同研究助成事業を開始した。
- ◇ 全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、肝炎医療コーディネーター養成研修会を開催し、目標数を超える50人を養成した。

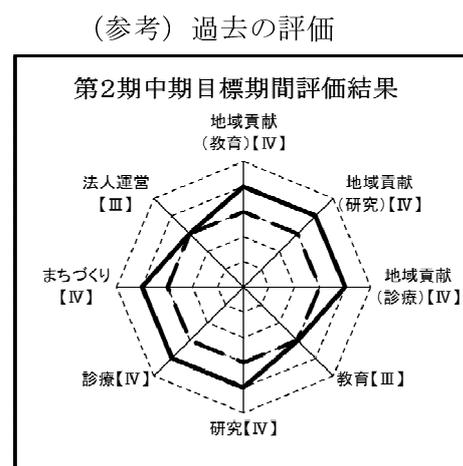
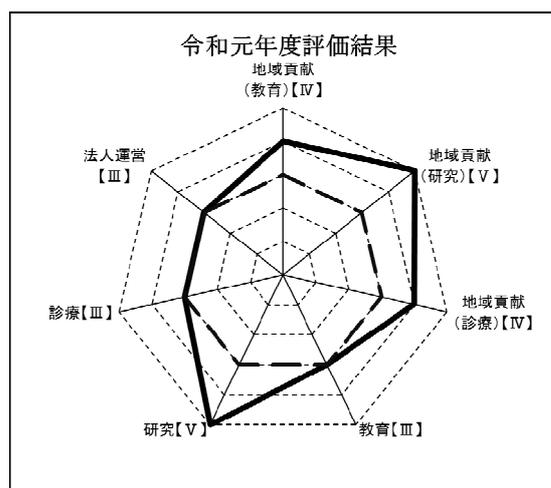
- ◇ 臨床指標の要改善項目についてモニタリングを実施した結果、全3項目の改善を達成した。
- ◇ 教職員の年次有給休暇取得を促進させるため、管理者が計画年休付与を行えるよう規程を改正した。
- ◇ 看護師の負担軽減を図るため、看護補助者の募集を行い、外国籍の看護補助者1名を含む5名を採用した（3月末時点：47名）。
- ◇ 復職支援を向上させるため、復職審査前に面談を踏まえた産業医の意見が反映できるよう規程改正を行った。

一方、課題について、以下の点などがあげられる。

- ◆ 認定看護師については1名のみ合格であり、目標（3名）を達成できなかった。
- ◆ 令和元年度末時点の繰越欠損金が3,002百万円と、目標の2,776百万円よりも226百万円多い結果となった。
- ◆ 目標である、既存の教育開発センター、臨床研修センター及び看護実践・キャリア支援センターを統合した医療人育成センターの設置にまでは至らなかった。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の令和元年度計画のすべての業務実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各事業年度の業務の実績に関する評価に係る実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる7項目中（Ⅰ. 地域貢献<教育>、Ⅰ. 地域貢献<研究>、Ⅰ. 地域貢献<診療>、Ⅱ. 教育、Ⅲ. 研究、Ⅳ. 診療、Ⅴ. 法人運営）の「Ⅰ. 地域貢献<研究>」及び「Ⅲ. 研究」については「中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある」、「Ⅰ. 地域貢献<教育>」及び「Ⅰ. 地域貢献<診療>」については「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」、その他の項目については「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と評定し、年度計画で定めた事業を順調に実施していると判断した。

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の令和元年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に関して、全体として順調に進んでいると認められる。



上記のほか、奈良県立医科大学附属病院は、新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる重点医療機関として、多数の専用病床の確保、重症患者の受入をはじめ、他の医療機関や福祉施設への助言など、県の新型コロナウイルス感染症対策へ積極的に貢献をしている。このため、令和2年度は、救急や高度医療を除く一般入院・外来患者の受入抑制や手術の抑制などにより、入院・外来患者数が大幅に減少していることから、減収減益による経営への影響が懸念され、注視する必要がある。

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈教育〉

1. 医師・看護師・保健師の県内定着 2. 医師の偏在・散在の解消 3. 看護師の質の向上

【項目別評価】

目標項目	地域に貢献する医療人の確保と質の向上	
評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
1	医師・看護師・保健師の県内定着 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で質の高い医療を効率的に提供する体制を構築するため、医師を養成・確保 ・ 県内の看護師等学校養成所を卒業して県外で就業した者が、県外の看護師等学校養成所を卒業して県内で就業する者を上回っている中、地域医療を支える看護師を確保 ・ 健康長寿日本一を目指す上で、保健指導の中心的役割を果たす保健師を確保 	B
2	医師の偏在・散在の解消 <p>奈良県の医師数は全国平均を上回ったが、診療科では全国平均を下回る科もある(偏在)ことや、中規模病院が多く、病院当たりの医師数が少ないこと(散在)の是正が必要</p>	S
3	看護師の質の向上 <p>看護職員の役割が拡大する中、専門的な知識と技術に裏付けられた高い看護水準を担保するため、専門看護師や特定行為研修修了者等、高いスキルを持つ看護職員を養成。また、住み慣れた自宅での療養ニーズに対応するため、訪問看護師の質を向上</p>	S

注目される取組

価値目標2

「医師の偏在・散在の解消」

中期計画

「県及び各関係機関との連携のもと、県費奨学生のキャリアパス形成を支援し、地域医療に貢献する医師を育成するとともに地域の医療機関からの派遣要請等を精査し、適正な医師派遣を実施」

令和元年度計画

- ・ 地域の医療機関と面談を行い、医師派遣の必要性について現状把握に努める。
- ・ 定期的な機関誌の発行や、医局及び医療機関と意見交換を行い、医師派遣の協力を求める。
- ・ 義務履行の理解を深めるため、保護者を含めた県費奨学生との面談や、ランチミーティング、バスツアーによる病院見学等を通じて制度の趣旨について説明を行う。

令和元年度取組

- ◇ 公立・公的病院12施設を訪問し、医師の充足状況や医師派遣の必要性、医師の働き方改革を加味した業務環境について施設の現状の聞き取りを行った結果、へき地及び中小規模医療施設では内科医師、特に幅広い診療を行う総合内科医の需要が高まってきたことに加え、へき地等での医師不足は、患者のみならず地域医療を担う医師も高齢化していることが判明し、「地域医療を担う医師の育成強化」や「新たな体制作り」という今後の課題が見つかった。
- ◇ 県費奨学生配置センター機関誌「G l o c a l」を年3回発行するとともに、医局及び各医療機関（県内医療機関93箇所、奈良医大50箇所）へ配布し、県費奨学生配置センターの取組など情報発信を積極的に行い、情報共有を進めた。
- ◇ 県費奨学生とその保護者に義務履行の理解と離脱防止のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 令和元年度の緊急医師枠新入生13名とその保護者を対象に、2日間の緊急医師確保枠制度（以下、制度）の説明会を実施。
 - ・ 初期臨床研修医対象の制度説明会を行い（研修医11名参加）義務履行の再確認を実施。
 - ・ 県費奨学生全学年88名（他大学2名含）との面談を実施し、制度の理解と離脱防止、キャリアパス形成の支援実施。また、離脱相談者のための個人面談も随時行い、離脱防止に努めた。
 - ・ 計8回のランチミーティングを実施し、県費奨学生と初期研修医、担当教員がランチを囲みながら初期研修の現状や魅力等を話し、キャリアパスについての情報交換実施。
 - ・ 3施設訪問（奈良県総合医療センター、近畿大学奈良病院、奈良県西和医療センター）のバスツアーに他学の奨学生を含む1年生と5年生10名が参加し、地域医療マインドの醸成等を図った。
 - ・ 県費奨学生と保護者対象の定期総会を実施し60名（学生31名・保護者29名）の参加があり、奈良県医療政策局長、法人理事長（県費奨学生配置センター長）から、奈良県の医療の現状や良き医療人のあり方、臨床研修医等からはキャリアパスに関しての講話があった。それらを通して奨学生とその保護者への制度と義務履行の理解強化とキャリアパスへの不安軽減を図った。

価値目標3

「看護師の質の向上」

中期計画

「特定行為研修を修了した看護師・専門看護師を増やすとともに、看護職員の教育・研修プログラムを充実させることにより地域の看護師の能力を向上」

令和元年度計画

- ・ 特定行為研修（急性期コース）や専門看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供を行う。
- ・ 在宅看護のスキル向上のため、附属病院と訪問看護ステーション間の交流研修を行う。
- ・ 看護職員の専門知識及び能力養成のための研修プログラムを充実させる。
- ・ 特定行為研修（在宅コース）を修了した看護師数を増加させるため、情報提供を行う。

令和元年度取組

- ◇ 資格取得の意向調査や情報提供を実施し、特定行為研修（急性期コース）で4名、（在宅コース）で3名、専門看護師で2名の志望者を発掘した。
- ◇ 附属病院の現任教育「地域につながる看護」に訪問看護ステーションから講師を招聘、また看護実践・キャリア支援センターの地域貢献に関わる研修「認知症看護」では、訪問看護ステーションから13名、「摂食・嚥下障害看護」では2名、「遺伝性がんをめぐる診療と看護」では、院外看護職8名が参加するなど相互交流を推進した。

- ◇ 奈良県看護協会中和地区支部会議に参加（1回/月）し、地域の看護・介護のネットワーク強化を図った。また、中和地区看護職連携会議にも参加した。
- ◇ 在宅看護特別教育プログラムについて、研修施設と研修期間の見直し及び出向時の処遇を整理するなど、プログラムの充実を図った。出向で奈良県看護協会立訪問看護ステーション・やわらぎの郷にて訪問看護を実践した。
- ◇ キャリア開発の動機付けを図るため、実践活動報告会、研修修了者による伝達講習会を行った。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

1. 医師・看護師・保健師の県内定着

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県内で臨床研修を行う医大卒医の県内基幹病院における専攻医登録率の確保	目標	第3期期間平均 80%					
	実績	88.1%					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
医学科卒業生の県内就業率の確保	目標	「奈良学」を継続して実施及び在宅医療学の充実					
	実績	「奈良学」を継続して実施及び在宅医療学の充実					
	目標	体験機会内容検討	県内医療機関への早期体験実習(early exposure)実施				
	実績	体験機会内容検討					
	目標	第3期期間平均 60%					
	実績	56.7%					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
看護学科卒業生の県内就業率の確保	目標	看護実践・キャリア支援センターで就労支援の実施					
	実績	キャリアデザインに関する講話の実施					
	目標	「在宅看護特別プログラム」実施					
	実績	短期プログラムの導入					
	目標	第3期期間平均 65%					
	実績	68.0%					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
看護学科卒業生の保健師県内就業者数の増加	目標	第3期期間平均 6人					
	実績	6人					

2. 医師の偏在・散在の解消

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県立医大医師派遣センター等を通じた地域の医療機関への配置医師数の増加	目標	7人	14人	24人	36人	49人	56人※
	実績	16人					

※ 第3期期間累計

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
医師が不足するへき地や診療科、診療分野に従事する医師数の増加	目標	41人	56人	66人	88人	100人	105人※
	実績	42人					

※ 第3期期間累計

3. 看護師の質の向上

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
特定行為研修(急性期コース)を修了した看護師数の増加	目標	3人	6人	9人	12人	15人	18人※
	実績	4人					

※ 第3期期間累計

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
専門看護師数の増加	目標	—	1人	—	2人	—	3人※
	実績	1人					

※ 第3期期間累計

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
特定行為研修(在宅コース)を修了した看護師数の増加	目標	6人	12人	18人	24人	30人	36人※
	実績	8人					

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈研究〉

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

【項目別評価】

目標項目	県民の健康増進への貢献	
評価	V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
4	地域に根ざし地域と歩む研究の推進 奈良県の医療・保健・福祉に関する諸課題を解決するため、県と連携して研究に取り組み、その成果を県民に還元	S

注目される取組

価値目標4

「地域に根ざし地域と歩む研究の推進」

中期計画

「市町村や県が実施する健康増進事業への協力・連携及び実践的研究を実施」

令和元年度計画

- ・「なら健康長寿基本計画」で得られた統計データを評価し、健康長寿の延伸に寄与する要因を明らかにする。
- ・市町村の「健康増進計画」の立案や見える化について助言する。
- ・市町村が実施する介護保険等の調査を支援し、エビデンスに基づく事業計画等の立案と実行について助言する。
- ・県が実施する生活習慣等の調査に基づく施策作りを支援する。
- ・センターが支援してきた市町村の調査結果や公的統計のデータの分析を進め、研究成果として情報発信する。
- ・センターの新規利用を県・市町村に働きかけ、2019年度の新規件数を5件にする。

令和元年度取組

- ◇ 市町村の「健康増進計画」の立案や見える化支援として、中和保健所管内市町村の「健康増進計画」の中間評価や見える化への助言・指導を行ったほか、田原本町の「第2次健康たわらもと21等後期計画策定のためのアンケート調査」の実施および分析を助言するなど、県・市町村の保健事業にかかる調査のデータ分析や指導・助言を行った。
- ◇ 市町村の介護保険等への支援として、香芝市と共同研究の取り交わしを行い、「介護保険意向調査」のアンケート作成の段階から報告書作成までの支援・指導を行い、第8期介護保険事業計画の立案と実行について助言した。また、橿原市介護保険運営協議会に委員として、高取町地域包括支援センターのアドバイザーとして参画し、市町村の介護保険事業への指導・助言を行った。
- ◇ 奈良県の生活習慣等の調査に基づく施策づくり支援として、県が行ったレスパイト調査の分析支援及びがん対策見える化推進事業の支援を行った。
- ◇ センター活動紹介や健康データ活用に関する情報発信として、ニューズレターを年2回（Vol. 9 9月、Vol. 10 1月）発行した。
- ◇ 研究活動として、厚生労働省の許可を受け国民生活基礎調査の匿名データを活用した分析を行いその成果を学会や学術雑誌に公表するとともにニューズレターで情報発信した。

- ◇ 県や市町村に対しセンター機能のPR活動を展開し奈良県医療保険課、国保事務支援センター、後期高齢者医療広域連合など7件の新規利用を得た。

中期計画

「健康寿命延伸や医学を基礎とするまちづくり研究等を進展」

令和元年度計画

- ・ 重点研究課題である健康寿命延伸のためのコホート研究の定期的な進捗管理を行う。
 - ・ 重点研究課題であるMBT（※）研究に関する諸事業を実施するとともに、研究成果の地域への還元のため企業等とも連携し、情報を発信する。
- （※）MBT：Medicine-Based Town（医学を基礎とするまちづくり）

令和元年度取組

- ◇ コホート研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理を行った。
- ◇ 研究成果を地域住民向け広報誌「奈良医大キャンパスだより」（2019春号）に掲載・発表し、研究成果の地域への還元を行った。
- ◇ MBTコンソーシアム企業とも連携し専門部会（6部会1分科会）において、法人のシーズや企業ニーズの情報交換を行った。
- ◇ 企業と共同で、約300人を対象にウェアラブル端末等を活用したヘルスケアサービスの実証実験を行い、地区住民等の健康管理に役立つサービスの検討を実証した。
- ◇ スマートフォンに心電図等の情報を表示させるシステム「Safety-Net MBT」について企業と共同で開発を進めた。
- ◇ 企業と共同で開発しためまい対策用の「～耳石に優しい～睡眠頭調整マットレス」の開発・販売を行った。また、MBTのロゴマークにより、MBTブランドの浸透を行った。
- ◇ MBT活動について広く展開するため、北海道と栃木県にMBTの地方組織を設立するべく、関係団体と調整を行った。
- ◇ 台湾中正大学の副学長等12名がMBT調査のため来学し、MBTについての活発な意見交換を行った。
- ◇ 「Medicine-Based Town」が文字商標登録された。
- ◇ MBT構想の積極的展開を目指し、マレーシアプトラ大学と医療・介護・健康問題についての情報交換、相互の連携強化を図った。
- ◇ 大学発ベンチャー企業MBTリンク社が、「MBTLink HealthCare サービス」の販売を開始した。
- ◇ MBT連携企業の職員を対象としたMBTLinkシステムの実証実験を行い、MBT研究の進展を図った。
- ◇ MBTの全国展開として、北海道でMBT研究の一つである健康モニター実証実験を行い、その報告会を行った。
- ◇ MBTの世界展開を図るため、2025年大阪万博で実証する未来社会のアイデア公募にMBTLinkシステムの内容を応募した。
- ◇ 研究推進戦略本部会議において、MBT研究の進捗状況の報告を行った。
- ◇ 大学院の専攻科目に「MBT学」を設置し、見守りシステムの開発等地域の安全・安心に貢献する研究人材の養成を行った。
- ◇ 地域住民向け広報誌「奈良医大キャンパスだより」（2019年春、秋）内にて、MBTの取組内容を啓発した。
- ◇ MBT研究所と橿原市今井町自治会とが共催し、今井町地元集会所で、理学療法士や看護師の参加の下、毎月2、3回MBT健康教室を開催し月約25名の参加があった。
- ◇ MBTの取組について講演会やイベント等で紹介・周知した。

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県民健康増進支援センターによる県・市町村及び民間医療機関等の支援の新規件数(累計)の増加	目標	25件	30件	35件	40件	45件	50件※
	実績	45件					

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈診療〉

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践 6. 病病連携・病診連携の推進
7. 各領域の担い手となる医療人の育成

【項目別評価】

目標項目	地域医療機関との連携・機能分担の推進	
評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価	
5	県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践	救急医療体制を強化するとともに、奈良県基幹災害拠点病院として、県民を守り地域の安心の確保に貢献	A
6	病病連携・病診連携の推進	地域の医療機関との適切な機能分担と緊密な連携を推進し、地域医療を支える	A
7	各領域の担い手となる医療人の育成	質の高い医療を実践できる優秀な医師を確保し、県民が県内で高度な医療が受けられ、地域医療が実践する臨床研究支援体制を確立	B

注目される取組

価値目標5

「県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践」

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関との連携体制の下、重篤な救急患者の受け入れを中心に、県民を守る「最終ディフェンスライン」としての取り組みを実施」

令和元年度計画

- ・ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立のため県と協議し、救急隊からの受入照会に対する受入率の向上を図る。

令和元年度取組

- ◇ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立について、県、消防、附属病院出席の「救急搬送及び医療連携協議会の分類基準・重症度部会」で検討した。

中期計画

「県内医療機関との連携強化と機能分担を推進し、基幹災害拠点病院としての取り組みを実施」

令和元年度計画

- ・ DMATチームを増加させるため、新たな隊員を養成する。

令和元年度取組

- ◇ DMATチームを増加させるため、令和元年度は新たな隊員11名を養成した。

価値目標6

「病病連携・病診連携の推進」

中期計画

「地域の医療機関との密接な連携を進め、患者が必要な医療を継続して受けることのできる地域完結型医療を推進」

令和元年度計画

- ・紹介率及び逆紹介率の維持のため、2次返書による患者情報提供の徹底を図る。また、紹介元医療機関の負担を軽減するため、患者からの直接予約受付を実施する。
- ・地域医療連携パスについては、必要に応じ見直しの検討をするとともに、「連携登録医のつどい」の開催を通じ地域医療連携の推進を図る。

令和元年度取組

- ◇ 紹介率・逆紹介率の維持や返書率向上に向け、院内会議にて啓発周知した。
- ◇ 医療機関の予約業務負担軽減や利便性の向上のため、連携登録医紹介患者からの直接予約受付を開始（予約件数709件）し、予約方法を拡大した。また、迅速な受付及び来院患者の利便性向上を図るため、初診予約受付場所を地域医療連携窓口から正面玄関初再診受付へ統合すると共に、紹介状取込みコーナーを受付近くに設置した。
- ◇ 医療機関との連携を図るため、「連携登録医のつどい」を開催した（参加者49名）。
- ◇ 附属病院の情報提供、連携登録医制度や予約推進に向けた広報啓発のため、広報誌「地域医療連携室だより」を2回発行した。

令和元年度計画

- ・既存の病院間連携をモデルに連携構築先を模索し、新たな病院との検討協議を進める。

令和元年度取組

- ◇ 近隣病院との新たな病病連携として、整形外科の連携体制構築のため、吉本整形外科・外科病院及び済生会御所病院と連携協定（申合書）を締結した。
- ◇ 済生会中和病院が進める「在宅療養後方支援病院」に同意参加し、協定書を締結した。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
中南和地域における重症以上の傷病者搬送事案において医療機関に受入の行った回数4回以上の割合の低下	目標	5.7%	5.2%	4.7%	4.2%	3.7%	2.7%
	実績	1.81%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
救急隊からの受入照会に対する受入率※の向上	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	92.6%					

※ 高度救命救急センター

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
新生児県内受入率及びハイリスク妊婦の県内受入率の向上	目標(新生児)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績(新生児)	99.1%					
	目標(ハイリスク妊婦)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績(ハイリスク妊婦)	99.6%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
災害医療を支えるDMATチームの育成	目標	—	—	1チーム	—	—	2チーム※
	実績	2チーム					

※ 第3期期間累計

6. 病病連携・病診連携の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
高い紹介率の維持	目標	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上
	実績	93.2%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
高い逆紹介率の維持	目標	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上
	実績	91.9%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
糖尿病専門医養成数の増加	目標	1人	2人	3人	4人	5人	6人※
	実績	1人					

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅱ. 教育

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成
 9. 教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価 10. 学生への支援の推進
 11. 学習環境と教育環境の充実

【項目別評価】

目標項目	最高の医学と最善の医療を行う「良き医療人」の育成	
評価	Ⅲ	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
8	「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成	・知識・技能はもとより、豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探究心を備え、患者・医療関係者、地域や海外の人々と暖かい心で積極的に交流する医療人の育成 ・臨床実習を強化し、患者安全に関する基本教育、医療者になる自覚の強化、参加型臨床実習への円滑な移行による臨床マインドの育成	A
9	教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価	魅力ある教育を実現するため、学生の参加を推進するとともに、教員の教育能力を向上	A
10	学生への支援の推進	教員・学生間対話を拡大し、学生全体対話の他、個別面談やカウンセリング等の個別対話を拡大	B
11	学習環境と教育環境の充実	豊かな知識と優れた技能、地域貢献の気概を持った国際水準の医療人を育成するために、学習環境と教育環境を改善	B

注目される取組

価値目標8

「「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成」

中期計画

「「心の教育」を導入するなど「良き医療人育成カリキュラム」を充実」

令和元年度計画

- ・臨床医学教育課程に「医師・患者関係学」講義を設置し、医師・患者関係を理解するための実践的教育を実施する。

令和元年度取組

- ◇ 医学科4年生の統合臨床講義科目に「医師・患者関係学」を導入した。医療行為に不可欠な「医師-患者関係」について医師と患者双方の視点を織り交ぜながら実践的な教育を実施した。学生の能動的学習を促進するため、学生を約60人ずつの2群に分け異なる日時に少人数制での実施や患者が語る病の体験を聴講し、それを基に1グループ7名程度のグループ単位でディスカッションし、その討論内容を発表するといったアクティブ・ラーニング形式を取り入れて実施した。
- ◇ 5年生及び6年生の臨床実習でも「医師・患者関係学」を導入するため、循環器内科、呼吸器内科でトライアル的に実施し、その実施内容も踏まえ、来年度の臨床実習では複数の診療科で本格実施することを決定した。また、当初の年度計画では予定していなかったが、6年生についても「医師-患者関係学」の講義を実施し、実践的な教育を実施した。

中期計画

「医学科においては「医学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「医学教育分野別認証評価」、看護学科においては「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」及び「看護学教育分野別認証評価」に則した専門教育を実施」

「地域基盤型医療教育カリキュラム及び臨床マインド育成カリキュラム並びに看護に係る臨床実習を最適化」

令和元年度計画

- ・学習能力の到達度を測るため、医学科の各教育課程における学生の学習能力到達状況の形成的評価を実施する。
- ・参加型臨床実習を促進するため、臨床実習のあり方案を作成する。

令和元年度取組

- ◇ 学生の学習能力到達状況の形成的評価を実施するため、医学科3年次にBNAT（基礎医学知識到達度評価試験）を、5年次の臨床実習終了時点で各科個別評価試験やCNAT（5年次臨床医学能力到達度評価試験）を実施した。各科目や分野ごとの正答状況や他学生の正答率が高い問題で不正解となっている問題を明示する等、学生へのフィードバックを実施した。また、BNAT及びCNATの試験結果と各科目の定期試験や国家試験等との相関などを分析し、各教育協議会及び教務委員会で報告を行った。
- ◇ 臨床実習に進む前過程である統合臨床講義のあり方についても議論する等、臨床教育全体のあり方を見直すため、あり方部会及びワーキンググループを開催し、議論を行った。

令和元年度計画

- ・シミュレーション教育を推進するため、臨床実習においてスキルスラボの活用を促進する。
- ・参加型臨床実習を促進するため、臨床実習のあり方案を作成する。

令和元年度取組

- ◇ シミュレーション教育を推進するため、臨床医学教育協議会でスキルスラボの活用促進を呼びかけ、救急医学や麻酔科学等の臨床実習で活用した。また、12月から開講する次学年生の臨床実習では、更なる活用促進を呼びかけた。また、スキルスラボ委員会で臨床実習でのシミュレーション教育の現状や問題点等を議論し、臨床教育協議会でスキルスラボの活用実績を示したうえ、モデル・コア・カリキュラムの内容や活用促進を再度周知するなどシミュレーション教育の活用促進策を決定した。
- ◇ 参加型臨床実習を促進するため、教務委員会の事前検討部会として「臨床教育あり方部会」と部会の下に現状評価、モデル・コア・カリキュラムとの整合を図りながら改善案を作成することを目的とした「臨床医学教育あり方ワーキンググループ」を設置した。

価値目標9

「教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価」

中期計画

「学生の能動的学習を促進するため、「アクティブ・ラーニング」（反転授業、e-ラーニング、小グループ講義、形成的評価、臨床実習の360度評価）による新しい授業手法を積極的に導入、実施」

令和元年度計画

- ・統合臨床講義等において、新たに小グループ講義及び学生モニタ制を導入し、教員と学生との双方向授業を推進する。
- ・学生の能動的学習を促進するため、医学科の各教育課程における学生の学習能力到達状況の形成的評価を実施する。

令和元年度取組

- ◇ 学生の能動的学習を促進するため、講義及び実習で下記のような「アクティブ・ラーニング」を導入した。
 - ・ 4年次の統合臨床講義全科目について、学生の事前学習を促すため、講義資料を原則授業開始1週間前に教務システムへのアップロードを徹底。事前学習を前提とした講義の実施や、学生の意見を講義内容に反映することを目的に各講義に「学生モニタ制」を導入。さらに、新たに開講した「医師・患者関係学」に小グループ講義を導入。
 - ・ 入門臨床手技実習（1年、2年、3年）に60分のペアワーク、teaching is learningセッションの設定及び事前学習を促すために pretest を導入。
- ◇ 学習能力到達状況の形成的評価を実施するため、入門臨床手技実習（1年、2年、3年）に pretest を導入した。また、医学科3年次にB N A T（基礎医学知識到達度評価試験）を、5年次にC N A T（5年次臨床医学能力到達度評価試験）を導入した。

中期計画

「講義形式のFD研修に加え、ワークショップ形式等の実践的研修手法を導入し、教員の教育能力を向上」（※）FD：Faculty Development（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称）

令和元年度計画

- ・ FD研修に実践的研修手法を導入する。

令和元年度取組

- ◇ 実践的研修として、看護学科教員を対象にシミュレーション研修「指導者が知っておくべきシミュレーション教育の基礎知識」を実施した。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
医師・看護師・保健師・助産師の現役卒業生の国家試験合格率の向上	目標 (医師)	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10
	実績	7位					
	目標 (看護師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	95.2%					
	目標 (保健師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%					
	目標 (助産師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
「良き医療人」育成 にかかると教養・基礎 ・臨床・看護各分野 におけるカリキュラム の最適化 ① CBT※合格率の 向上 ② Post-CC OS CE※※合格率の 維持 ③ 看護技術項目 到達度チェックリス トの到達度平均 の向上	目標①	93%	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95%
	実績	99%					
	目標②	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%					
	目標③	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	83.6%					
※CBT(Computer Based Testing)…臨床実習開始前(4年生時)に実施する共用試験 ※※ Post-CC OSCE(OSCE:ObjectiveStructured Clinical Examination)…臨床実習終了後(6年生時)に実施する客観的臨床能力試験							

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅲ. 研究

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施 13. 横連携・他分野連携の推進
14. 研究推進体制の適正化と強化

【項目別評価】

目標項目	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	
評価	V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
12	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	研究の成果を患者の最善の医療に活かし、県民の健康増進を図るとともに、最先端の研究の実施により医学の進歩に貢献	S
13	横連携・他分野連携の推進	講座、領域単位の専門分野の研究に加え、枠組みを超えて連携した研究を推進	S
14	研究推進体制の適正化と強化	若手研究者や女性研究者の育成や研究推進体制の強化による研究の促進	A

注目される取組

価値目標12

「最善の医療に貢献する最先端の研究の実施」

中期計画

- 「研究総合力を増強」 「がん、脳卒中、心筋梗塞等に貢献する重点研究を推進」
「臨床研究の支援体制を強化」

令和元年度計画

- ・法人の研究総合力の充実に関する課題を研究推進戦略本部会議において洗い出し整理する。
- ・重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療に関する研究について、定期的に進捗管理を行う。
- ・研究に関する支援を行うため、臨床研究の研究倫理講習会等を開催する。

令和元年度取組

- ◇ 法人の研究総合力を向上させるための方策を検討するため、研究推進戦略本部会議の下に医学科研究力向上ワーキングを設置し、諮問に対する答申を求めた。ワーキングを6回開催した後、答申をまとめ提出した。答申を受け、研究推進戦略本部会議において具体策の立案を行い、研究力向上を目指した行動計画を策定した。
- ◇ 重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究を強化するため、単独講座である血栓止血先端医学講座を開設するとともに、研究成果については、研究成果報告会や公開講座「くらしと医学」で県民への成果発表を行った。また、画像下での低侵襲医療に関する研究について、平成30年に購入した小型実験動物用3DマイクロX線CT装置の学内活用を広げる講習会などを開催し、研究力の向上を図った。
- ◇ 研究の進捗については、研究推進戦略本部会議において、血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療に関する研究について状況を報告するとともに、定期的な進捗管理を行った。

- ◇ 疾患の予防や重症化、医薬品の効果、副作用についてリアルタイムで予想できる技術を研究開発する A I ・バイオ・工学を融合した大型の寄附講座 V-iCliniX 講座のキックオフシンポジウムを開催し、300名を超える企業や奈良先端科学技術大学院大学の研究者なども参加し、交流を深めた。進捗については、V-iCliniX 講座運営委員会において報告を受け管理を行った。
- ◇ 研究に関する支援を行うため、研究費の不正使用防止に関する公的研究費の適正使用に係る研修会（計215名参加）、科研費応募申請説明会（計111名参加）、研究倫理講習会（計1,071名参加）、研究活動の不正防止に関する研修会（計200名参加）を開催し研究倫理に関する教育を実施した。

価値目標13

「横連携・他分野連携の推進」

中期計画

- 「横断的共同研究の取り組みを推進」
- 「産学官連携、研究支援機能の強化と大学共同研究機能を充実」
- 「研究者情報データベース活用等による研究業績を見える化」

令和元年度計画

- ・ 研究活動の連携活性化を図るため、横断的共同研究の助成を行うとともに、強化のための新たな枠組みをつくる。
- ・ 産学官連携を図るため、展示会等に出展し、企業等に対して研究シーズの発信を行う。
- ・ リサーチアドミニストレーター機能の充実を図るため、手法を整理する。
- ・ 大学共同研究施設において研究者が共用できる環境づくりの調査を進める。
- ・ 研究者情報データベースへの研究業績等の入力を促し、法人の研究者の業績データを更新・蓄積する。

令和元年度取組

- ◇ 学内の横断的研究を促進させるため、特別共同研究(横断的共同研究)助成事業について、研究推進戦略本部会議で選考を行い、助成対象者を決定した(応募9件、採択1件)。
 - ◇ 特別共同研究助成事業において研究が終了した3研究課題について、研究成果発表会を開催した。
 - ◇ 新たな強化の取組として、奈良先端科学技術大学院大学との共同研究を発展させるため、双方の大学から構成した連携活性化委員会を設置した。研究者共同発表会を開催し交流を深めるとともに、より連携研究活動の活性及び充実を図るため、共同研究助成事業を開始した。活性化委員会において助成事業の決定を行った(応募7件、採択2件)。奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化委員会では、採択された2件の研究進捗状況の報告があり、次年度も助成継続を決定するとともに研究成果として国の研究費が採択された。なお、活性化委員会では、来年度の新しい研究者の助成事業を決定した(応募7件、採択2件)。
 - ◇ 産学連携の強化のためホームページによる情報発信のほか、更なるシーズの発信を行うために、千葉で開催された APPS JAPAN 等の展示会に法人のシーズ集を出展し、企業等に対して研究シーズの発信を実施した。
 - ◇ リサーチアドミニストレーター機能の充実を図るため、先行している他学の調査を行い、研究推進戦略本部会議で設置及び導入方法等の検討を重ねた。
 - ◇ 大学共同研究施設を研究者が共用できる環境づくりにむけて、研究推進戦略本部会議において具体策の立案を行い、研究力向上を目指した行動計画を策定した。
 - ◇ 研究業績の見える化にむけた情報発信を進めるため、教員について、文書及びメール通知により、研究者情報データベース及び researchmap (※) への入力・情報を更新した。
- (※) researchmap : 研究者が業績を管理・発信できることを目的としたデータベースサービス

【参考】【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
PubMed※対象の 英文学術論文数 (累計)の増加	目標	400件	800件	1,200件	1,600件	2,000件	2,400件※※
	実績	651件					
※ PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス							
※※ 第3期期間累計							

13. 横連携・他分野連携の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
民間企業や他学 部との共同研究 件数(累計)の増 加	目標	30件	65件	100件	135件	170件	200件※
	実績	54件					
※ 第3期期間累計							

14. 研究推進体制の適正化と強化

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
研究推進体制の 適正化と強化の 推進	目標①	208件	208件	209件	210件	211件	212件
	① 文部科学省科 研費採択件数 (新規+継続) の増加	実績	222件				
② 研究活動不正 防止研修の受 講者数(累計) の増加	目標②	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人
	実績	1,368人					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
若手研究者・女 性研究者の支援	目標①	45件	46件	47件	48件	49件	50件
	① 若手研究採 択件数(新規+ 継続)の増加	実績	69件				
② 女性研究者数 (医学科女性 教員割合)の 増加	目標②	17.5%	18.0%	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%
	実績	19.4%					

項目別評価及び価値目標項目別評価

IV. 診療

15. 県内基幹病院としての機能の充実 16. 患者満足の一層の向上
17. 安全な医療体制の確立

【項目別評価】

目標項目	安全で安心できる最善の医療の提供	
評価	Ⅲ	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
15	県内基幹病院としての機能の充実	・ 県内唯一の特定機能病院として、高度医療・先端医療を推進 ・ 県中南部の拠点となる高度医療拠点病院としての役割を担うための診療、人材及び機能の充実	B
16	患者満足の一層の向上	医療人のホスピタリティマインド醸成や患者の意見及び要望を適切に反映することにより、患者の診療に対する満足度を維持	B
17	安全な医療体制の確立	県内医療機関による安全で透明性が高く、県民から信頼される医療の提供	B

注目される取組

価値目標15

「県内基幹病院としての機能の充実」

中期計画

「肝炎医療コーディネーターを養成」

令和元年度計画

- ・ 全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、県民への啓発に直接携わる肝炎医療コーディネーターを県内で広く養成する。

令和元年度取組

- ◇ 全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、肝炎医療コーディネーター養成研修会を開催し、目標数を超える50人を養成した。

中期計画

「県内基幹病院として求められる機能を発揮するため、臨床指標を通じた医療の質の向上、熟練した技術と知識を有する人材の養成及び将来の医療ニーズを踏まえた病院施設整備の取り組みを推進」

令和元年度計画

- ・ 臨床指標のうち、前年度に設定した要改善項目についての取り組み及び進捗管理を行う。他院とのベンチマークを実施し、課題及び要改善項目を抽出する。

令和元年度取組

- ◇ 担当部署に改善を促し、モニタリングを実施した結果、全3項目の改善を達成した。

【平成30年度】 【令和元年度】

先進医療 : 50件 → 82件

褥瘡発生率: 0.77% → 0.43%

指導医数 : 114人 → 153人(2/28現在)

- ◇ 国立大学附属病院の病院機能指標(平成29年度)と奈良医大附属病院実績(平成30年度)とのベンチマークを実施し、課題及び要改善項目(10項目)を抽出した。

価値目標16

「患者満足の一層の向上」

中期計画

「患者ニーズの把握及び職員の意識改善に努め、提供する医療の質を向上」

令和元年度計画

- ・ 必要に応じてアンケート項目の追加・見直しを行いつつ、患者満足度調査を継続することで、病院に対する患者の評価・ニーズの把握に努め、改善策を検討する。

令和元年度取組

- ◇ 患者満足度調査をアンケート方式により実施した。
- ◇ 会計、調剤の待ち時間及び中央放射線部・中央検査部の検査待ち時間の短縮に向けた取組として、待ち時間の状況を調査し、その結果を分析した。会計待ち及び検査待ち時間の状況については、分析した結果をホスピタリティマインド向上委員会に報告した。
- ◇ アンケート結果を踏まえ、以下の取組を行った。

＜施設改修工事＞

- ・ A棟1階外来アメニティ工事として整形外科外来及び口腔外科外来の受付カウンター改修
- ・ A棟1階外来部分の天井・壁・床の改修、照明器具交換、消防設備の交換(一部増設)、エアコン増設、換気設備改修
- ・ E棟2階エスカレーター・エレベーター付近吹き抜け付近の手摺り・安全柵改修

＜案内業務の充実と向上に向けた取組＞

- ・ 『接遇&自分磨き』をテーマに医療事務職員を対象とした接遇研修を計3回開催。医事委託業者についても主任クラスが参加(延べ204名(職員174名、医事委託業者30名)参加)
- ・ 患者への説明・案内用フロアマップの更新及び院内各所への配布

＜患者の満足度向上に向けた取組＞

- ・ 会計待ち時間短縮に向け、診療前保険確認を病院正面玄関ロビー他2カ所にて開始。併せて紹介患者の迅速な受付・案内が可能になるよう、同ロビーに紹介状取込コーナーを開設。
- ・ 7番窓口(入退院・救急受付)の恒常的な混雑と待ち時間解消のため、入院患者への面会希望者に対する病棟案内業務を病院正面玄関ロビーの紹介状取込コーナーに移管
- ・ 外来診療・地域連携対策プロジェクト会議にて外来待時間を含めた院内滞留時間短縮対策について協議

課題

中期計画

「認定看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供を行う。」

令和元年度計画

・認定看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供を行う。

令和元年度取組

- ◇キャリア開発の動機付けを図るため、実践活動報告会を開催した。
- ◇認定看護師の増加に向けて、日本看護協会の認定看護師制度の再構築情報等を報告会で提供するとともに、志望者資格取得の意向調査や情報提供を実施し、11名の志望者を発掘できた。
- ◆新生児集中ケアの1名は研修修了したが、認知症看護の1名については受講試験に合格しなかった。

【参考】【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

15. 県内基幹病院としての機能の充実

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた質の高いがん治療実施比率の向上	目標	52.0%	53.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績	52.8%					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
肝炎医療コーディネーター養成数	目標	30人	60人	90人	120人	150人	180人※
	実績	50人					

※ 第3期期間累計

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
臨床指標(クリニカルインディケータ)の改善	目標	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善
	実績	100%改善(3/3項目)					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
認定看護師等の増加	目標	3人	6人	9人	11人	13人	15人※
	実績	1人					

※ 第3期期間累計

16. 患者満足の一層の向上

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
患者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合の維持	目標(外来)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	96.4%					
	目標(入院)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	97.2%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
患者満足度調査において診察の待ち時間について「不満」「やや不満」と回答した割合の維持	目標	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下
	実績	30.4%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
ホスピタリティマインド醸成研修受講者アンケートにおいて「業務に活用できる」「研修内容を理解できた」と回答した割合の向上	目標	57%	59%	61%	63%	64%	65%
	実績	58%					

17. 安全な医療体制の確立

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
患者安全対策提案数の増加	目標	3件	6件	9件	12件	15件	18件※
	実績	3件					

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

V. 法人運営

18. ガバナンス体制の確立

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

20. 働き方改革の推進 21. 医療人としての人材育成

【項目別評価】

目標項目	持続可能で安定的な法人運営	
評価	Ⅲ	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
18	ガバナンス体制の確立	理事長の下、全教職員のコンプライアンスの徹底を図り、責任所在の明確化と合理性を徹底したガバナンス体制の構築	A
19	医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立	公立医療機関として率先して医療費適正化を推進するとともに、教育・研究・診療を安定的に提供するための持続可能な経営基盤を確立	B
20	働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「働いて良し」を実現するために、働き方改革を推進し、人を引きつける魅力ある職場づくりを推進 ・障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会の実現を目指して、障害のある人が、自分の能力が発揮できる仕事に就くことができ、安心して働き続けることができる組織の確立 	A
21	医療人としての人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施 ・法人職員の統計リテラシー醸成を図り、法人の各種データの収集・分析、改善策の提案を行うことにより、安定的な運営基盤を確立 	B

注目される取組

価値目標18

「ガバナンス体制の確立」

中期計画

「理事長のリーダーシップの下、コンプライアンスの徹底と内部統制システムを整備することにより、ガバナンス体制を充実・強化」

令和元年度計画

- ・年度計画について、中期計画委員会等により全体の的確な進捗管理に努める。
- ・大学ホームページや各種広報誌の内容充実を図ると共に、新聞、インターネット等の様々な広報媒体の活用を検討し実施する。

令和元年度取組

- ◇ 中期計画委員会を上期・下期に各1回開催し、年度計画の進捗状況の確認を行い、計画達成のための課題解消に向けた対応策について検討及び情報共有を行った。
- ◇ 課題への取組状況及び計画の進捗状況について、計画達成に懸念のある項目については、学内及び県と共有し、課題解決に向けた進め方について検討を行うなど年度計画の進捗管理を行った。

- ◇ 理事長・学長メッセージ及び法人の取組やニュースを掲載した学報 vol. 68、vol. 69、vol. 70、vol. 71 を発行(各 11,500 部)。職員・学生、関係機関等に配付し、情報発信を行った。各号にテーマを設け、特集記事を検討し、新たな取組やニュースを発掘して発信することで、内容の充実を図った。
- ◇ キャンパスだより vol. 9、vol. 10 を発行し、新キャンパス整備の取組について、地域住民に情報発信を行った。
- ◇ 法人の概要及び事業を掲載した法人案内を来学者(事業所、大学・病院関係者等)に配布した。また、法人案内日本語版を更新した(800部)。
- ◇ 法人の取組みについて、その都度、法人ホームページに掲載するとともに、報道発表(地域貢献4・教育1・研究8・診療3・法人運営3の計19件)を実施し、効果的な情報発信の充実を図った。
- ◇ 法人の取組(MBT)について、東京メトロ3路線で中吊り広告を実施し、情報発信を行った。

価値目標20

「働き方改革の推進」

中期計画

「全教職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに向けた働き方改革を推進し、職員満足度を向上」

令和元年度計画

- ・教職員ごとの年休取得計画表の提出など、年休取得日数の増加に向けた新たな取り組みを行うとともに、取得率の低い所属に対して指導を行う。

令和元年度取組

- ◇ 教職員の年次有給休暇取得を促進させるため、管理者が計画年休付与を行えるよう規程を改正した。また、大学・附属病院の主要会議(所属長会議、教授会、病院経営・運営会議、病院運営協議会、医局長会議、看護師長会)において年次有給休暇の取得義務化、計画年休等の説明を行うとともに、年次有給休暇の取得状況を把握するため、年間取得計画・実績表を配付した。
- ◇ 全教職員に一定日数の年次有給休暇を取得させるため、現行単位のほかに半日単位の取得が可能となるよう規程改正を実施した。

令和元年度計画

- ・国の「医師の働き方改革に関する検討会」の答申を踏まえ、院内の共通ルール及び各診療科での取り組みを検討する。

令和元年度取組

- ◇ 看護師の負担軽減を図るため、看護補助者の募集を行い、外国籍の看護補助者1名を含む5名の採用を行った(3月末時点:47名在籍)。

令和元年度計画

- ・心の病による長期休職者に対し、産業医の意見も踏まえた復職プランを作成し、職場復帰に向けたサポートを行うとともに、復職後に産業医との面談を実施し、復職プランに対するフォローを行う。

令和元年度取組

- ◇ 復職支援カリキュラムの満足度向上のため、産業医が復職者と面談し、復職状況等を確認するとともに、その内容について情報共有を行った。復職支援カリキュラムを定量評価するため、その具体的な手法等について検討を行った。
- ◇ 復職支援を向上させるため、復職審査前に面談を踏まえた産業医の意見が反映できるよう規程改正を行った。

課題

中期計画

「収入の確保と経費の抑制を図ることで、持続可能な安定した経営基盤を確立し、あわせて、医療費適正化に向けた取り組みを推進」

令和元年度計画

・年度を通じて財務分析を行い、適宜、法人内へ情報提供をするとともに、今年度の執行管理及び次年度予算の編成に活用する。

令和元年度取組

- ◇平成30年度決算説明会を実施し、決算状況を法人内に周知した。また、前年度同時期との比較分析等も含めた、令和元年度決算見通しを役員会にて議論した。
- ◆令和元年度末時点の繰越欠損金が3,002百万円と、目標の2,776百万円よりも226百万円多い結果となった。

中期計画

「法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施」

令和元年度計画

・「医療人育成センター（仮称）」の設置に向けたワーキングを立ち上げ、センターの役割や業務範囲、医師の人材育成方針について検討を行う。

令和元年度取組

- ◇医療人育成センターのワーキングを立ち上げ、役割、体制等を検討し、センター設置に向けた準備を進めた。
- ◆第1回医療人育成センターワーキングを開催し、昨年度の検討内容（方針、役割、業務範囲等）をリマインドし、稼働初期の組織・体制（人員数等）等の検討を行ったが、目標であるセンター設置にまでは至らなかった。

（参考）【実現目標項目の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
繰越欠損金の縮減	目標	中期予算以上の収支改善を図る					H29実績より縮減
	(参考)	2,776 百万円	2,904 百万円	2,889 百万円	2,866 百万円	2,539 百万円	2,271 百万円
	実績	3,002 百万円					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
未来への飛躍基金寄附実績(累計)の増加	目標	7億円	7.6億円	8.2億円	8.8億円	9.4億円	10億円
	実績	8.8億円					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (目標)
院内処方の影響を 除いた医薬収益に対する 医薬品比率、診療材料費 比率の維持	目標 (医薬品)	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持
	実績	24.1% (下位3位)					
	目標 (診療材料)	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持
	実績	38.3% (最下位)					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
院内処方の影響を 除いた医薬収益に対する 労務系委託費+給与費 合計比率の抑制	目標	公立医科系大学の平均以下 (50.0%)	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下
	実績	52.5%					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
後発医薬品の使用割合 (数量ベース)の向上	目標	60%	70%	80%	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	57%					

20. 働き方改革の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
教職員を対象とする「ワークライフ バランスに関するアンケート」 の項目における満足度の向上	目標	満足度調査	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%
	実績	満足度調査実施 (2月)					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
休暇取得日数の増加	目標	5.0日	5.5日	6.0日	6.5日	7.0日	7.5日
	実績	6.4日					

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
男性の育休取得率の増加	目標	5%	6%	7%	8%	10%	13%
	実績	5.7%					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
超過勤務の縮減	目標	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数-1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数-1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数-1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数-1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数-1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数-1%
	実績	看護職103.5時間(前年△0.4%)					
	実績	医療技術職175.9時間(前年△1.6%)					
	実績	事務職223.5時間(前年+19.3%)					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
女性医師数(週5日勤務)の増加	目標	125人	128人	131人	134人	137人	140人
	実績	128人					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
看護師の在職率の維持	目標	全国平均-1%	全国平均-1%	全国平均-1%	全国平均-1%	全国平均-1%	全国平均-1%
	実績	-2% 離職率 8.7% (全国平均10.7%)					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
復職支援カリキュラムの満足度の向上	目標	60%					
	実績	75% (9/12)					

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
障害者雇用率の向上	目標	2.77%	2.78%	2.79%	2.80%	2.81%	2.82%
	実績	3.28%					

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
◎垣内 喜代三	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長
竹田 幸博	一般社団法人 日本呼吸器学会 事務局長
任 和子	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 生活習慣病看護学分野 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 名誉総長

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)